

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	137,963,361	固定負債	71,253,767
有形固定資産	111,449,103	地方債	62,836,011
事業用資産	73,378,694	長期未払金	24,077
土地	41,019,045	退職手当引当金	6,989,831
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,850,032	その他	1,403,849
建物減価償却累計額	-57,501,442	流動負債	6,876,379
工作物	4,355,939	1年内償還予定地方債	5,896,128
工作物減価償却累計額	-2,950,446	未払金	26,623
船舶	3,295	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,295	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	640,569
航空機	-	預り金	158,750
航空機減価償却累計額	-	その他	154,309
その他	-	負債合計	78,130,147
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	605,565	固定資産等形成分	142,301,163
インフラ資産	36,888,424	余剰分(不足分)	-75,971,584
土地	13,288,811		
建物	1,707,912		
建物減価償却累計額	-940,950		
工作物	54,621,470		
工作物減価償却累計額	-31,864,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,947		
物品	4,097,722		
物品減価償却累計額	-2,915,737		
無形固定資産	276,659		
ソフトウェア	185,874		
その他	90,785		
投資その他の資産	26,237,599		
投資及び出資金	6,531,982		
有価証券	-		
出資金	6,531,982		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,812,142		
長期貸付金	13,042,596		
基金	4,916,152		
減債基金	-		
その他	4,916,152		
その他	-		
徴収不能引当金	-65,274		
流動資産	6,496,365		
現金預金	1,890,839		
未収金	295,601		
短期貸付金	240,827		
基金	4,096,976		
財政調整基金	3,442,112		
減債基金	654,863		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,878		
資産合計	144,459,726	純資産合計	66,329,579
		負債及び純資産合計	144,459,726

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	43,443,355
業務費用	23,628,145
人件費	9,736,678
職員給与費	8,669,661
賞与等引当金繰入額	640,569
退職手当引当金繰入額	174,228
その他	252,221
物件費等	13,130,184
物件費	9,228,342
維持補修費	576,434
減価償却費	3,325,408
その他	-
その他の業務費用	761,283
支払利息	448,040
徴収不能引当金繰入額	34,368
その他	278,875
移転費用	19,815,210
補助金等	7,166,771
社会保障給付	8,083,218
他会計への繰出金	3,738,004
その他	827,217
経常収益	1,468,558
使用料及び手数料	794,512
その他	674,045
純経常行政コスト	41,974,798
臨時損失	4,839
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,839
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	163,420
資産売却益	17,119
その他	146,301
純行政コスト	41,816,217

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	65,487,949	130,865,314	-65,377,365	
純行政コスト(△)	-41,816,217		-41,816,217	
財源	42,596,633		42,596,633	
税金等	32,485,378		32,485,378	
国県等補助金	10,111,256		10,111,256	
本年度差額	780,417		780,417	
固定資産等の変動(内部変動)		11,374,636	-11,374,636	
有形固定資産等の増加		1,610,378	-1,610,378	
有形固定資産等の減少		-3,333,325	3,333,325	
貸付金・基金等の増加		17,044,192	-17,044,192	
貸付金・基金等の減少		-3,946,609	3,946,609	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	61,214	61,214		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	841,630	11,435,850	-10,594,220	
本年度末純資産残高	66,329,579	142,301,163	-75,971,584	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,895,698
業務費用支出	20,080,488
人件費支出	9,548,797
物件費等支出	9,828,731
支払利息支出	448,040
その他の支出	254,920
移転費用支出	19,815,210
補助金等支出	7,166,771
社会保障給付支出	8,083,218
他会計への繰出支出	3,738,004
その他の支出	827,217
業務収入	43,720,655
税収等収入	32,481,622
国県等補助金収入	9,789,280
使用料及び手数料収入	792,822
その他の収入	656,931
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	16,780
<b>業務活動収支</b>	<b>3,841,738</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,471,379
公共施設等整備費支出	1,585,342
基金積立金支出	2,301,519
投資及び出資金支出	2,993,900
貸付金支出	9,590,618
その他の支出	-
投資活動収入	2,121,939
国県等補助金収入	321,976
基金取崩収入	1,453,302
貸付金元金回収収入	323,143
資産売却収入	18,518
その他の収入	5,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-14,349,440</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,961,813
地方債償還支出	5,768,974
その他の支出	192,839
財務活動収入	16,372,100
地方債発行収入	16,372,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>10,410,287</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-97,416</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,829,505</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,732,089</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>156,124</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,626</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>158,750</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,890,839</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格 1 円としています。

また開始後については、原則として取得原価としております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### ②市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価格が著しく低下したもの（低下割合が 30%以上）については、相当の減額を行った後の価格で計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和 40 年 3 月 31 日大蔵省令第 15 号)」及び「リース取引に関する会計基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます）

定額法により算定しています。（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（原則、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（桑名市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上します。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

①名古屋地裁平成28年(ワ)第4677号

時間外賃金等請求事件 請求額1,760千円

②桑名市情報公開・個人情報保護審査会答申により非公開

損害賠償請求事件 請求額 事件案件に同じ

#### 4 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③地方自治法 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 10.5%

将来負担比率 54.6%

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 1,418,913 千円

##### (2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地 11,030 千円

物品 300 千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 62,792,491 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 30,219,981 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,860,782 千円

将来負担額	104,482,575 千円
充当可能基金額	90,627,361 千円
特定財源見込額	18,802,679 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	62,792,491 千円
④自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	168,472 千円
⑤建物のうち 2,481,860 千円は、P F I 事業に係る資産が計上されています。	

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△10,059,662 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	3,841,737 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	321,976 千円
未収債権、未払債務等の増加	711,045 千円
減価償却費	△3,325,408 千円
賞与等引当金繰入額	△640,586 千円
退職手当引当金繰入額	△174,228 千円
徴収不能引当金繰入額	△34,368 千円
資産除売却益	141,461 千円
純資産変動計算書の本年度差額	841,630 千円

③一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 3,000,000 千円です。

④重要な非資金取引

道路に係る土地及び工作物の寄附取得 8,610 千円